

## 「総務大臣メール」(第2号)

DAEDALUS(ダイダロス)を用いた「サイバー攻撃検知通報事業」への参加について

---

2021年1月27日  
総務省

# メール本文

都道府県知事  
市区町村長 様

「総務大臣メール」(第2号)

DAEDALUS(ダイダロス)を用いた「サイバー攻撃検知通報事業」への参加について

新春の候、都道府県知事・市区町村長の皆様方におかれましては、ご多用の毎日をお過ごしのことと存じます。

さて、新型コロナウイルス感染症については、残念ながら収束に至らず、令和3年1月7日には再び緊急事態宣言を発令し、特に現在11都府県では飲食店への営業時間短縮、企業には出勤者数の7割削減をお願いしているところです。このようにテレワークの拡大が求められている一方で、サイバー攻撃の数も増加傾向にあります。

このような中、昨年末に菅総理大臣とともに情報通信分野における最先端技術を把握すべく、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)を視察しました。そこで、サイバーセキュリティ技術の一環としてDAEDALUS(ダイダロス)というシステムについて説明を受けました。このDAEDALUSは、悪意のあるソフトウェアに感染した機器から送出される異常な通信をNICTの観測網で捉えることで、当該ネットワークに接続された機器を保有する組織に対して警告情報を送信するシステムであり、サイバー攻撃への迅速な対応を可能とするものです。

現在、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において、このDAEDALUSを用いて、NICTが自治体のネットワークから発信される不審な通信を24時間体制で自動観測し、不審な通信を検知した場合には、自治体担当者あてにメールにてアラート情報を提供する、「サイバー攻撃検知通報事業」が無償で行われています。現在、約600の自治体等がこの事業に参加していますが、自治体ネットワークが安心・安全であるためには、私は全ての自治体がこの「サイバー攻撃検知通報事業」に参加することが適切だと考えています。

皆様方におかれましては、これまでも地域住民の情報と健全な行政サービスの運営を図るため、自治体ネットワークへのサイバー攻撃の対処にご尽力をいただいていることに深く感謝申し上げますとともに、未参加の自治体におかれましては、是非ともこの機会にご検討をいただきたく存じます。

災害や新型コロナウイルス感染症への対応など、ご心労の多い日々かと存じます。くれぐれも、ご自愛くださいませ。

令和3年1月27日  
総務大臣 武田 良太

※首長に必ずお届けください。

※こちらのHPにも掲載しています。

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/daijin\\_maill.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daijin_maill.html)

※本メールに対するお問い合わせは、以下の担当までお願いいたします。

・本メールの内容及びDAEDALUS(ダイダロス)について：

総務省サイバーセキュリティ統括官室

メールアドレス：daedalus@ml.soumu.go.jp

TEL：03-5253-5749(担当：石黒、都筑、松井)

・自治体の情報セキュリティ対策一般について：

総務省地域力創造グループ地域情報政策室

メールアドレス：lg-security@soumu.go.jp

TEL：03-5253-5525(担当：安達、池田、西口)

※「DAEDALUS(ダイダロス)を用いたサイバー攻撃検知通報事業への参加申込」に関するお問合せは、以下の担当までお願いします。

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)情報化支援戦略部セキュリティ支援担当

メールアドレス：lasc@lasc-mail.kip.asp.lgwan.jp(LGWAN)

lasc@j-lis.go.jp(インターネット)

TEL：03-5214-8040(担当：金城、久田、西川)

関連情報：[https://www.j-lis.go.jp/spd/security/cyber-attack/cms\\_123128684.html](https://www.j-lis.go.jp/spd/security/cyber-attack/cms_123128684.html)